

浜の活力再生広域プラン

（第2期）

1 広域水産業再生委員会

組織名	姫島村広域水産業再生委員会
代表者名	会長 追崎 貞一（大分県漁業協同組合姫島地区漁業運営委員長）

広域委員会の 構成員	姫島村水産業再生委員会 （大分県漁業協同組合、姫島村、姫島車えび養殖（株）、姫島村商工会等） 大分県
オブザーバー	なし

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	大分県姫島地域130人（延べ303名） 沖建網漁業（38名）、きす流し刺網漁業（20名）、くるまえび流し刺網漁業 （34名）、釣り漁業（89名）、ふぐはえ縄漁業（10名）、潜水漁業（21名）、 ごち網漁業（2名）、たこ壺漁業（13名）、採藻漁業（72名）、養殖業（4名）
---------------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

（1）地域の水産業を取り巻く現状等

姫島村は、大分県の国東半島の北部沖 6km に位置し、瀬戸内海の伊予灘、周防灘に面した離島である。水産業は姫島村の基幹産業であり、漁船漁業では、主に刺網漁業、釣り漁業、延縄漁業、潜水漁業などが営まれている。令和元年の漁獲量は331トン、漁獲金額は422百万円であり、主に漁獲される魚種は、タチウオ、タコ、カレイ類、スズキ、クルマエビ、ヒジキ等である。また、使用する漁船は5トン未満クラスのものほとんどであり、令和元年度の総数は167隻となっている。

しかし、近年の魚価の低迷、主要魚種であるタチウオ等の漁獲量の減少に加え、燃油の価格変動や漁業資材の高騰による漁業コストの上昇などにより、漁家経営は厳しくなっている。

姫島村では、これまで水産資源の維持・増大を図るため、漁場の整備拡大を積極的に行うとともに、「漁業期節定」と呼ばれる独自の指針による資源の管理、種苗の放流、海岸清掃などにも取り組んできたが、依然として漁獲量は減少傾向にある。

一方、姫島車えび養殖株式会社（姫島村が一部出資する第3セクター）が行う令和元年度の養殖クルマエビの生産量は131トン、生産金額は682百万円である。全国有数の産地として知られ、姫島車えびは全国的なブランドとなっているが、疾病対策は未だ確立されていないため、継続的な対策の検討を行う必要がある。

また、共同出荷施設（活魚水槽等）及び加工施設・機器等については、老朽化・故障による機能低下等が課題となっていることから、これらの施設・機器の整備・改修を行うことにより、水産物の高鮮度化と加工による付加価値向上を図り、さらに販売力を強化するため、県漁協姫島支店への集出荷体制を強化する必要がある。

(2) その他の関連する現状等

漁業者の高齢化に加えて、後継者や新規就業者が減少しており、それに伴い基幹産業である漁業に携わる人口も減少している。

漁協としては、魚価の単価アップを目的に、平成 14 年度に村が整備した水産加工施設を利用して水産加工品を製造しているが、販路開拓や新商品開発、既存製品の生産量の増大については、まだまだ検討しなければならない。

車えび養殖においては、平成 24 年度に高い鮮度を保ったまま凍結できるアルコール冷凍機を導入し、新商品「おさしみ用凍眠凍結車えび」の販売を開始した。活き車えびと同等の鮮度を保つことから、利便性を重視する消費者ニーズとも相まって認知度が高まり、販売が好調である。加えて、姫島村が新たな食べ方として推進する「姫島車えびしゃぶしゃぶ」の定着により、さらなる需要増加が見込まれる。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

姫島村の水産業を取り巻く厳しい現状等をふまえ、機能再編、競争力強化の取組みの更なる強化を図り、地域の活性化に資するため、以下の 4 本の柱からなる取組みを実施する。

【1. 資源管理の強化】

資源管理の強化（タチウオ等）について、各地区が統一した取組を行い、一層推進するとともに、藻場造成に取り組むことで、機能再編・地域活性化を推進する。

姫島沖合域において、海底耕耘・堆積物除去を行い、漁場環境の改善を図る。

各地区、姫島地先において藻場の保全活動（岩盤清掃、栄養塩の供給、ウニ類の除去等）を行い、その成果を地区間で共有することで、藻場の維持・増大を図る。

北浦地区において、漁業活動の基盤となる漁港施設の機能保全計画の見直しを行い、漁業者の日常の安全性を確保し、水産物の安定した供給体制の確立することで、漁獲量を安定させ、水産資源の適切な管理を推進する。

【2. 養殖業の振興】

クルマエビ養殖の疾病対策の更なる強化、完全養殖の確立を図るとともに、新たにマガキ等の新規の養殖業に取り組むことで、機能再編・地域活性化を推進する。

（車えび養殖）

姫島村及び姫島車えび養殖株式会社は、水産研究・教育機構、県水産研究部、県東部振興局等の指導協力のもと車えびの疾病対策を検討・実施する（長期池干し試験等）。

種苗生産施設の新設によって機能の強化を図り、自社生産した親エビから種苗生産を行う体制（完全養殖・育種）を整備する。

（藻類養殖）

ワカメ、ヒトエグサ（あおさ）養殖を推進することで、漁業所得の向上を図る。

（その他の新規養殖）

新たに試験養殖や先進地視察を行い、タイラギ、マガキ等の新規養殖業の導入を検討する。

（養殖関連施設の機能維持）

養殖業を振興し、地域活性化を図るため、安全かつ安定した生産活動の基盤となる漁港施設の機能維持を行う。

【3. 共同出荷の強化】

南浦地区に共同出荷施設（活魚水槽等）の整備等を行うことで、水産物の高鮮度化による付加価値向上を図る。

各地区の計量場（漁獲物の集荷・計量等を行う場所）を南浦地区、稲積浦地区の2カ所に集約し、漁協の運搬コスト（手数料）を下げることで、漁業者の所得向上を図るとともに、県漁協姫島支店への集出荷体制を強化する。

【4. 加工の推進】

水産加工品の学校給食及び村外出荷等の取り組みについては、各地区が試作品を作成し漁協が商品化（出荷）するとともに、新たに加工施設の整備・機能強化を行い冷凍加工品の製造・保管機能の集約化を図ることで、加工による付加価値向上、更なるブランド化・販路拡大を図り、域活性化を推進する。

（加工品）

オール姫島（観光業、加工業、商工会等）で現在の加工品の課題について検討し、「売れる加工品づくり」やブランド化に向けたブラッシュアップ・新商品の開発を行う。

（加工施設の整備）

南浦地区に新たな加工機器の導入、冷凍室及び加工（作業）場等を整備することで、加工品売上額の増加を図る。

（2）中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題）

--

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

以下の取り組みを行うことで、新規就業者及び中核的の担い手の確保・育成を推進する。
都市部にて開催される漁業就業支援フェアへ参加する（I ターン対策）。

新規就業者に対しては、新規漁業就業者確保事業（水産庁）の他、大分県青年就業準備給付金（県）、更に漁業就業者奨励金（村）等を活用することで、新規就業者の確保・育成を推進し、漁業の振興を図る。

新規就業者、中核的担い手を育成するため、（１）の取り組みに加え、燃費向上のための減速航行の徹底の指導や、省エネ機器及び漁船の導入に対する支援等を行い、収入向上・コスト削減に向けた取組を推進する。

（３）漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

（公的規制）大分県漁業調整規則、大分海区漁業調整委員会指示

（自主規制）大分県漁業協同組合姫島支店資源管理計画

漁業期節定（県漁協姫島支店 共第 8 号漁業権行使規約）

姫島村広域水産業再生委員会による取り決め（水揚げ時の魚体重制限）

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 3 年度）

取組内容	【1. 資源管理の強化】 ・姫島村広域水産業再生委員会は、同様の取組を行う東国東広域水産業再生委員会等の関係機関との連携を図りながら、タチウオ資源管理措置の強化（産卵親魚の保護策）について検討。 ・姫島潜水組合は、潜水漁業の作業時間及び期間の見直しについて検討。 ・姫島村広域水産業再生委員会は、規定以下のサイズは漁協が取り扱わないこととする重量制限の強化や水揚げ制限対象魚種の追加について検討。 ・姫島村広域水産業再生委員会、大分県漁協姫島支店及び姫島漁業集落は、保護区域（禁漁区を含む）の設定及び当該区域での積極的な種苗放流を実施。 ・姫島村広域水産業再生委員会は、資源管理のあり方を検討するための研修会の開催及び先進地視察の実施。 ・姫島村は、姫島沖合域において実施している海底耕耘・堆積物除去を継続し、漁場環境の改善を図る。 ・姫島地区藻場活動組織は、姫島地先において藻場の保全活動（岩盤清掃、栄養塩の供給、食害生物（魚類、ウニ類）の除去等）を継続して藻場の維持・増大を図るとともに、姫島村は、新たな藻場造成礁の設置を検討する。 【2. 養殖業の振興】 （車えび養殖） ・姫島村及び姫島車えび養殖株式会社は、水産研究・教育機構、県水産研究部、県東部振興局等の指導協力のもと、車えびの疾病対策を検討・実施する。 ・姫島村及び姫島車えび養殖株式会社は、クルマエビ種苗生産施設の新設に向けた調査（実施設計）や、関係者との協議等を行い、自社生産した親エビから種苗生産を行う体制（完全養殖・育種）を検討する。 （藻類養殖） ・大分県漁協姫島支店は、ワカメ、ヒトエグサ（あおさ）養殖を推進する。 （その他の新規養殖） ・漁業者は試験養殖を、姫島村広域水産業再生委員会は先進地視察を行い、タイラギ・マガキ等の新規養殖業の導入を検討する。 （養殖関連施設の機能維持） ・姫島村は、機能保全計画策定から 10 年が経過し、老朽化が進行している恐れのある東浦漁港について、機能維持のための計画の見直しを行う。 【3. 共同出荷の強化】 ・大分県漁協姫島支店は、計量場の集約に向けた課題の整理・検討を行うとともに、新たな販路について検討を行う。 ・大分県漁協姫島支店は、南浦地区において、新たに共同出荷施設（活魚水槽、製氷施設等）の整備等を行うことを検討する。また、大分県漁協姫島支店及び姫島村は、南浦地区及び北浦地区で、燃油タンクの改修や浮桟橋の修繕等を実施し、共同出荷体制の強化に向けた施設整備を行う。 【4. 加工の推進】
------	---

	加工品売上額（大分県漁協姫島支店及び姫島車えび養殖株式会社による加工品売上額の合計額。以下同じ。）を、基準年（令和元年度）比 2%増の 103,675 千円まで向上させることを目標として、以下の取組を行う。 （加工品開発） ・大分県漁協姫島支店は、観光業者、加工業者、商工会等からの協力を得ながら、加工品の課題について検討し、「売れる加工品づくり」やブランド化に向けたブラッシュアップ・新商品の開発を行う。 （加工施設の整備） ・姫島車えび養殖株式会社は、新たな加工施設を整備するとともに、姫島村は、新たな加工機器を導入し、加工品売上額の増加を図る。 【5. 新規及び中核的担い手の育成】 新規漁業就業者 2 名以上の確保を目標として、以下の取組を行う。 ・大分県漁協姫島支店、姫島村及び大分県は、姫島の漁業の魅力を PR することを目的とした動画作成や、都市部にて開催される漁業就業支援フェアへの積極的な参加により、新規漁業就業者の確保に努める。（I ターン対策）。 ・大分県漁協姫島支店は、長・短期の漁業研修を実施し、新規就業者の漁業への定着を図るとともに、姫島村及び大分県は就業時の着業支援を行う。 ・大分県漁協姫島支店は、新規就業者、中核的担い手を育成するため、燃費向上のための減速航行の徹底の指導や、省エネ機器及び漁船の導入に対する支援等を行い、収入向上・コスト削減に向けた取組を推進する。
活用する支援措置等	広域浜プラン実証調査（広域浜プラン緊急対策事業） 効率的な操業体制の確立支援（広域浜プラン緊急対策事業） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 水産業競争力強化漁港機能増進事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業） 水産業競争力強化金融支援事業 離島漁業再生支援交付金事業 水産多面的機能発揮対策事業 水産基盤整備事業 漁業経営セーフティネット構築事業 漁業人材育成総合支援事業

2 年目（令和 4 年度）

取組内容	【1. 資源管理の強化】 ・姫島村広域水産業再生委員会は、同様の取組を行う東国東広域水産業再生委員会等の関係機関との連携を図りながら、タチウオ資源管理措置の強化（産卵親魚の保護策）について検討。 ・姫島潜水組合は、潜水漁業の作業時間及び期間の見直しについて検討。 ・姫島村広域水産業再生委員会は、規定以下のサイズは漁協が取り扱わないこととする重量制限の強化や水揚げ制限対象魚種の追加について検討。 ・大分県漁協姫島支店及び姫島漁業集落は、保護区域（禁漁区を含む）での積極的な種苗放流を実施。 ・姫島村広域水産業再生委員会は、資源管理のあり方を検討するための研修会の開催及び先進地視察の実施。 ・姫島村は、姫島沖合域において実施している海底耕耘・堆積物除去を継続し、漁場環境の改善を図る。 ・姫島地区藻場活動組織は、姫島地先において藻場の保全活動（岩盤清掃、栄養塩の供給、食害生物（魚類、ウニ類）の除去等）を継続するとともに、姫島村は、新たな藻場造成礁の設置について検討を行い、藻場の維持・増大を図る。 【2. 養殖業の振興】 （車えび養殖） ・姫島村及び姫島車えび養殖株式会社は、引き続き、水産研究・教育機構、県水産研究部、県東部振興局等の指導協力のもと、車えびの疾病対策を検討・実施する。 ・姫島村及び姫島車えび養殖株式会社は、クルマエビ種苗生産施設を新設し、引き続き、自社生産した親エビから種苗生産を行う体制（完全養殖・育種）を整備する。 （藻類養殖） ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、ワカメ、ヒトエグサ（あおさ）養殖を推進する。 （その他の新規養殖） ・引き続き、漁業者は試験養殖を、姫島村広域水産業再生委員会は先進地視察を行い、タイラギ・マガキ等の新規養殖業の導入を検討する。 （養殖関連施設の機能維持） ・姫島村は、1 年目に見直した東浦漁港の機能保全計画に基づき、必要に応じて、当該施設の補修を行う。 【3. 共同出荷の強化】 大分県漁協姫島支店は、引き続き、南浦地区における共同出荷施設（活魚水槽、製氷施設等）の整備を行うなどの計量場の集約に向けた課題の検討を行うとともに、新たな販路を開拓することで、漁協の共同出荷体制の強化を図る。 【4. 加工の推進】 加工品売上額を基準年比 4%増の 1 0 5, 7 0 9 千円まで向上させることを目標として、以下の取組を行う。 （加工品開発）
------	--

	・大分県漁協姫島支店は、引き続き、観光業者、加工業者、商工会等からの協力を得ながら、加工品の課題について検討し、「売れる加工品づくり」やブランド化に向けたブラッシュアップ・新商品の開発を行う。 (加工施設の整備) ・大分県漁協姫島支店及び姫島村は、加工施設及び関連施設の機能強化等を行うことで、水産物の高鮮度化による付加価値向上を図り、一次加工品の県漁協姫島支店への集出荷体制を強化する。 【5. 新規及び中核的担い手の育成】 新規漁業就業者2名以上の確保を目標として、以下の取組を行う。 ・大分県漁協姫島支店及び姫島村は、引き続き、姫島の漁業の魅力をPRすることを目的とした動画作成するとともに、都市部にて開催される漁業就業支援フェアに積極的に参加し、前年度に作成した動画を活用して、新規漁業就業者の確保に努める。(Iターン対策)。 ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、長・短期の漁業研修を実施し、新規就業者の漁業への定着を図るとともに、姫島村及び大分県は就業時の着業支援を行う。 ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、新規就業者、中核的担い手を育成するため、燃費向上のため減速航行や、省エネ機器及び漁船の導入に対する支援等を行い、収入向上・コスト削減に向けた取組を推進する。
活用する支援措置等	広域浜プラン実証調査（広域浜プラン緊急対策事業） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 水産業競争力強化漁港機能増進事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業） 水産業競争力強化金融支援事業 離島漁業再生支援交付金事業 水産多面的機能発揮対策事業 水産基盤整備事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 漁業人材育成総合支援事業

3 年目（令和 5 年度）

取組内容	【1. 資源管理の強化】 ・姫島村広域水産業再生委員会は、同様の取組を行う東国東広域水産業再生委員会等の関係機関との連携を図りながら、タチウオ資源管理措置の強化（産卵親魚の保護策）について検討。 ・姫島潜水組合は、潜水漁業の作業時間及び期間の見直しについて検討。 ・姫島村広域水産業再生委員会は、規定以下のサイズは漁協が取り扱わないこととする重量制限の強化や水揚げ制限対象魚種の追加について検討。 ・大分県漁協姫島支店及び姫島漁業集落は、保護区域（禁漁区を含む）での積極的な種苗放流を実施。 ・姫島村広域水産業再生委員会は、資源管理のあり方を検討するための研修会の開催及び先進地視察の実施。 ・姫島村は、姫島沖合域において実施している海底耕耘・堆積物除去を継続し、漁場環境の改善を図る。 ・姫島地区藻場活動組織は、姫島地先において藻場の保全活動（岩盤清掃、栄養塩の供給、食害生物（魚類、ウニ類）の除去等）を継続するとともに、姫島村は新たな藻場造成礁を設置すると共に、他の海域での設置についても検討を行い、藻場の維持・増大を図る。 【2. 養殖業の振興】 （車えび養殖） ・姫島村及び姫島車えび養殖株式会社は、引き続き、水産研究・教育機構、県水産研究部、県東部振興局等の指導協力のもと、車えびの疾病対策を検討・実施する。 ・姫島村及び姫島車えび養殖株式会社は、新設したクルマエビ種苗生産施設を活用し、自社生産した親エビを用いた試験的な種苗生産に着手し、自社生産した親エビから種苗生産を行う体制（完全養殖・育種）の整備を進める。 （藻類養殖） ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、ワカメ、ヒトエグサ（あおさ）養殖を推進する。 （その他の新規養殖） ・引き続き、漁業者は試験養殖を、姫島村広域水産業再生委員会は先進地視察を行い、タイラギ・マガキ等の新規養殖業の導入を検討する。 （養殖関連施設の機能維持） ・姫島村は、1 年目に見直した東浦漁港の機能保全計画に基づき、必要に応じて、当該施設の補修を行う。 【3. 共同出荷の強化】 大分県漁協姫島支店は、引き続き、南浦地区における共同出荷施設（活魚水槽、製氷施設等）の整備を行うなど計量場の集約に向けた課題の検討を行うとともに、新たな販路を開拓することで、漁協の共同出荷体制の強化を図る。 【4. 加工の推進】 加工品売上額を基準年比 6%増の 1 0 7, 7 4 1 千円まで向上させることを目標として、以下の取組を行う。
------	---

	(加工品開発) ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、観光業者、加工業者、商工会等からの協力を得ながら、加工品の課題について検討し、「売れる加工品づくり」やブランド化に向けたブラッシュアップ・新商品の開発を行う。 (加工施設の整備) ・大分県漁協姫島支店及び姫島村は、引き続き、加工施設及び関連施設の機能強化等を行うことで、水産物の高鮮度化による付加価値向上を図り、一次加工品の県漁協姫島支店への集出荷体制を強化する。 【5. 新規及び中核的担い手の育成】 新規漁業就業者2名以上の確保を目標として、以下の取組を行う。 ・大分県漁協姫島支店及び姫島村は、引き続き、都市部にて開催される漁業就業支援フェアに積極的に参加し、1年目、2年目に作成した動画も活用して、新規漁業就業者の確保に努める。(Iターン対策)。 ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、長・短期の漁業研修を実施し、新規就業者の漁業への定着を図るとともに、姫島村及び大分県は就業時の着業支援を行う。 ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、新規就業者、中核的担い手を育成するため、燃費向上のため減速航行や、省エネ機器及び漁船の導入に対する支援等を行い、収入向上・コスト削減に向けた取組を推進する。
活用する支援措置等	広域浜プラン実証調査（広域浜プラン緊急対策事業） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 水産業競争力強化漁港機能増進事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業） 水産業競争力強化金融支援事業 離島漁業再生支援交付金事業 水産多面的機能発揮対策事業 水産基盤整備事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 漁業人材育成総合支援事業

4 年目（令和 6 年度）

取組内容	【1. 資源管理の強化】 ・ 姫島村広域水産業再生委員会は、同様の取組を行う東国東広域水産業再生委員会等の関係機関との連携を図りながら、タチウオ資源管理措置の強化（産卵親魚の保護策）について検討。 ・ 姫島潜水組合は、潜水漁業の作業時間及び期間の見直しについて検討。 ・ 姫島村広域水産業再生委員会は、規定以下のサイズは漁協が取り扱わないこととする重量制限の強化や水揚げ制限対象魚種の追加について検討。 ・ 大分県漁協姫島支店及び姫島漁業集落は、保護区域（禁漁区を含む）での積極的な種苗放流を実施。 ・ 姫島村広域水産業再生委員会は、資源管理のあり方を検討するための研修会の開催及び先進地視察を実施するとともに、大分県漁協姫島支店は、これまで得られた知見に基づく資源管理手法案（ウシエイ等の食害生物対策、漁獲された小型魚を再放流する際に生残率を高める手法等）について、漁業者から意見聴取等を行う。 ・ 姫島村は、姫島沖合域において実施している海底耕耘・堆積物除去を継続し、漁場環境の改善を図る。 ・ 姫島村藻場保全活動組織は、姫島地先において藻場の保全活動（岩盤清掃、栄養塩の供給、食害生物（魚類、ウニ類）の除去等）を継続するとともに、姫島村は、新たな藻場造成礁の設置を継続し、藻場の維持・増大を図る。 ・ 姫島村は、機能保全計画策定から 10 年が経過し、老朽化が進行している恐れのある北浦漁港について、機能維持のための計画の見直しを行う。 【2. 養殖業の振興】 （車えび養殖） ・ 姫島村及び姫島車えび養殖株式会社は、引き続き、水産研究・教育機構、県水産研究部、県東部振興局等の指導協力のもと、車えびの疾病対策を検討・実施する。 ・ 姫島村及び姫島車えび養殖株式会社は、自社生産した親エビを用いた種苗生産を引き続き実施すると共に、耐病性等の観点から親系統の選別を行うなど、引き続き、育種等の技術開発について検討・実施する。 （藻類養殖） ・ 大分県漁協姫島支店は、引き続き、ワカメ、ヒトエグサ（あおさ）養殖を推進する。 （その他の新規養殖） ・ 引き続き、漁業者は試験養殖を、姫島村広域水産業再生委員会は先進地視察を行い、タイラギ・マガキ等の新規養殖業の導入を検討する。併せて、大分県漁協姫島支店は、必要に応じて、区画漁業権の設定に向けて関係者と協議する。 （養殖関連施設の機能維持） ・ 姫島村は、1 年目に見直した東浦漁港の機能保全計画に基づき、必要に応じて、当該施設の補修を行う。 【3. 共同出荷の強化】 大分県漁協姫島支店は、引き続き、南浦地区における共同出荷施設（活魚水槽、製氷施設等）の整備を行うなど計量場の集約に向けた課題の検討を行うとともに、新
------	---

	たな販路を開拓することで、漁協の共同出荷体制の強化を図る。 【4. 加工の推進】 加工品売上額を基準年比 8%増の 109,775 千円まで向上させることを目標として、以下の取組を行う。 (加工品開発) ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、観光業者、加工業者、商工会等からの協力を得ながら、新商品の開発を行う。 (加工施設の整備) ・大分県漁協姫島支店及び姫島村は、引き続き、加工施設及び関連施設の機能強化等を行うことで、水産物の高鮮度化による付加価値向上を図り、一次加工品の大分県漁協姫島支店への集出荷体制を強化する。 【5. 新規及び中核的担い手の育成】 新規漁業就業者 2 名以上の確保を目標として、以下の取組を行う。 ・大分県漁協姫島支店及び姫島村は、引き続き、都市部にて開催される漁業就業支援フェアに積極的に参加し、1 年目、2 年目に作成した動画も活用して、新規漁業就業者の確保に努める。(I ターン対策)。 ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、長・短期の漁業研修を実施し、新規就業者の漁業への定着を図るとともに、姫島村及び大分県は就業時の着業支援を行う。 ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、新規就業者、中核的担い手を育成するため、燃費向上のため減速航行や、省エネ機器及び漁船の導入に対する支援等を行い、収入向上・コスト削減に向けた取組を推進する。
活用する支援措置等	広域浜プラン実証調査（広域浜プラン緊急対策事業） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 水産業競争力強化漁港機能増進事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業） 水産業競争力強化金融支援事業 離島漁業再生支援交付金事業 水産多面的機能発揮対策事業 水産基盤整備事業 漁業経営セーフティネット構築事業 漁業人材育成総合支援事業

5 年目（令和 7 年度）

取組内容	【1. 資源管理の強化】 ・姫島村広域水産業再生委員会は、東国東広域水産業再生委員会等の関係機関との連携を図りながら、最終年度を目処に新たなタチウオ資源管理措置（産卵親魚の保護策等）について漁業関係者間の合意を形成する。 ・姫島潜水組合は、潜水漁業の作業時間及び期間を見直す。 ・姫島村広域水産業再生委員会は、規定以下のサイズは漁協が取り扱わないこととする重量制限の強化や水揚げ制限対象魚種の追加を決定する。 ・大分県漁協姫島支店及び姫島漁業集落は、保護区域（禁漁区を含む）での積極的な種苗放流を実施。 ・大分県漁協姫島支店は、4 年目に実施した資源管理手法に関する漁業者からの意見聴取等を踏まえた上で、実践が可能と判断された資源管理手法の普及を図る。 ・姫島村は、姫島沖合域において実施している海底耕耘・堆積物除去を継続し、漁場環境の改善を図る。 ・姫島村藻場保全活動組織は、姫島地先において藻場の保全活動（岩盤清掃、栄養塩の供給、食害生物（魚類、ウニ類）の除去等）を継続するとともに、姫島村は、新たな藻場造成礁の設置を継続し、藻場の維持・増大を図る。 ・姫島村は、機能保全計画策定から 10 年が経過し、老朽化が進行している恐れのある北浦漁港について、機能維持のための計画の見直しを行う。 【2. 養殖業の振興】 （車えび養殖） ・姫島村及び姫島車えび養殖株式会社は、引き続き、水産研究・教育機構、県水産研究部、県東部振興局等の指導協力のもと、車えびの疾病対策を実施することにより、養殖経営の安定化を図る。 ・姫島村及び姫島車えび養殖株式会社は、引き続き、自社生産した親エビを用いた種苗生産を実施し、育種等の種苗生産技術開発を進めることにより、生産額の向上を図る。 （藻類養殖） ・大分県漁業協同組合姫島支店は、引き続き、ワカメ、ヒトエグサ（あおさ）養殖を推進する。 （その他の新規養殖） ・漁業者はタイラギ・マガキ等の新規養殖に着手する。 （養殖関連施設の機能維持） ・姫島村は、1 年目に見直した東浦漁港の機能保全計画に基づき、必要に応じて、当該施設の補修を行う。 【3. 共同出荷の強化】 大分県漁協姫島支店は、計量場 2 か所（南浦、稲積浦）への集約を終え、漁協の運搬コスト（手数料）を下げることで、漁業者の所得向上を図る。 大分県漁業協同組合姫島支店は、引き続き、南浦地区における共同出荷施設（活魚水槽、製氷施設）の整備を進め、出荷魚の付加価値向上を図る。併せて、新たな販路を開拓し、県漁協姫島支店への集出荷体制を強化する。
------	---

	【4. 加工の推進】 加工品売上額を基準年比 10%増の 111,807 千円まで向上させることを目標として、以下の取組を行う。 (加工品開発) ・大分県漁業協同組合姫島支店は、引き続き、観光業者、加工業者、商工会からの協力を得ながら、新商品の開発・販促活動を行う。 (加工施設の整備) ・大分県漁業協同組合姫島支店及び姫島村は、引き続き、加工施設及び関連施設の機能強化等を行うことで、水産物の高鮮度化による付加価値向上を図り、一次加工品の県漁協姫島支店への集出荷体制を強化する。 【5. 新規及び中核的担い手の育成】 新規漁業就業者 2 名以上の確保を目標として、以下の取組を行う。 ・大分県漁協姫島支店及び姫島村は、引き続き、都市部にて開催される漁業就業支援フェアに積極的に参加し、1 年目、2 年目に作成した動画も活用して、新規漁業就業者の確保に努める。(I ターン対策)。 ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、長・短期の漁業研修を実施し、新規就業者の漁業への定着を図るとともに、姫島村及び大分県は就業時の着業支援を行う。 ・大分県漁協姫島支店は、引き続き、新規就業者、中核的担い手を育成するため、燃費向上のため減速航行や、省エネ機器及び漁船の導入に対する支援等を行い、収入向上・コスト削減に向けた取組を推進する。
活用する支援措置等	広域浜プラン実証調査（広域浜プラン緊急対策事業） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 水産業競争力強化漁港機能増進事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業） 水産業競争力強化金融支援事業 離島漁業再生支援交付金事業 水産多面的機能発揮対策事業 水産基盤整備事業 漁業経営セーフティネット構築事業 漁業人材育成総合支援事業

(5) 関係機関との連携

上記の取組は、必要に応じて、水産研究・教育機構、県水産研究部、県東部振興局その他関係機関との一体的な連携のもと実施する。

(6) 他産業との連携

上記の取組は、必要に応じて、姫島村内の商業・観光業との一体的な連携のもと実施する。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

○計量場の集約

- ・漁業者が漁協に支払う手数料を下げることによる漁業者の所得向上及び県漁協姫島支店の共同出荷体制の強化を目的として、各地区の計量場（漁獲物の集荷・計量等を行う場所）を集約しコストを削減することから、計量場維持にかかるコストを指標とする。

○加工品売上額

- ・加工品の学校給食及び村外出荷等の取組の他、新たに加工施設の整備・機能強化等を行い、加工による付加価値向上、更なるブランド化・販路拡大を図ることで、生産体制が強化される。
- ・取組の達成状況を把握するため、姫島産水産物の加工品売上額（大分県漁協姫島支店及び姫島車えび養殖株式会社による加工品売上額の合計額）を成果目標とする。

○新規漁業就業者の確保

- ・漁業就業支援フェア等を通じて新規就業者を確保する。併せて、大分県青年漁業士育成講座に新規漁業就業者を積極的に受講させる等の取組みを行うことで、中核的な担い手の育成へとつなげる（中核的漁業者として認定する）。

(2) 成果目標

計量場の集約によるコスト削減	基準年	令和元年度： 計量場4か所のコスト 34,400千円
	目標年	令和7年度： 計量場を2か所に集約後のコスト 17,200千円
加工品売上額（大分県漁協姫島支店及び姫島車えび養殖株式会社による加工品売上額の合計額）	基準年	令和元年度： 101,643（千円）
	目標年	令和7年度： 111,807（千円）
新規漁業就業者の確保	基準年	令和元年度： 1（人）
	目標年	令和7年度： 2（人／年） （令和3～7年度計10人）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

○計量場の集約

【基準年】

- ・計量場4か所（北浦、南浦、稲積浦、大海浦）

計量場1か所を維持するのに必要な主な経費として、人件費（3名）、運搬用トラック（2台）が挙げられる。人件費（1名分）は年間2,400千円、運搬用トラック（1台）の購入費は7,000千円（ただし、その耐用年数を10年）とすると、計量場4か所を維持するのに必要なコストは、

$$(2,400 \times 3 + 7,000 \div 10 \times 2) \times 4 = 34,400 \text{ 千円}$$

【目標年】

・現在4か所ある計量場を、南浦、稻積浦の2か所に集約する。 計量場2か所を維持するのに必要なコストは、 $(2,400 \times 3 + 7,000 \div 10 \times 2) \times 2 = 17,200$ 千円 ○加工品売上額 【基準年】 ・令和元年度の加工品売上額（大分県漁協姫島支店及び姫島車えび養殖株式会社による加工品売上額の合計額） 【目標年】 ・魚価の低迷、漁獲量の減少等により漁家経営は依然として厳しい状況にあり、水産物の高鮮度化と加工により付加価値向上を図る必要がある。「浜の活力再生プラン」では、5か年で漁業所得10%以上の増加が目標となっていることから、加工品売上額についても、5か年で10%以上の増加を目標とした。 ○新規漁業就業者の確保 【基準年】 ・令和元年度の新規漁業就業者数（1名） 【目標年】 ・毎年、Uターン者1名、Iターン者1名、計2名以上確保することを目標とした。（5年間で10名以上）
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン実証調査 （広域浜プラン緊急対策事業）	浜の活力広域浜プランに基づく実証的な取り組みを実施する。
効率的な操業体制の確立支援（広域浜プラン緊急対策事業）	操業コスト削減のため、統一的な航行規制や船底状態等の改善を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援する。
水産業競争力強化緊急施設整備事業	クルマエビ種苗生産施設の整備等、競争力強化のために必要となる施設を整備する。
水産業競争力強化漁港機能増進事業	漁業活動の基盤となる漁港施設の機能を維持することで、漁港施設の増進及び地域水産業の競争力強化を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）	中古漁船又は新造漁船の導入を支援する。
水産業競争力強化金融支援事業	漁船の建造・取得・改修、漁業用機器等の導入に係る負担軽減を図る（融資）。
離島漁業再生支援交付金事業	漁場の生産力の向上のための種苗放流等を実施する。

水産多面的機能発揮対策事業	藻場の保全のための活動（岩盤清掃、食害生物の除去等）を実施する。
水産基盤整備事業	漁場（魚礁・増殖場）及び漁港整備を行う。
漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油価格高騰への備えとして、資金を積み立て、価格高騰における影響を緩和し、経営の安定化を図る。
漁業人材育成総合支援事業	I ターン者を対象とした長期研修等を実施する。